

投資計画等の進捗状況

令和3年6月16日

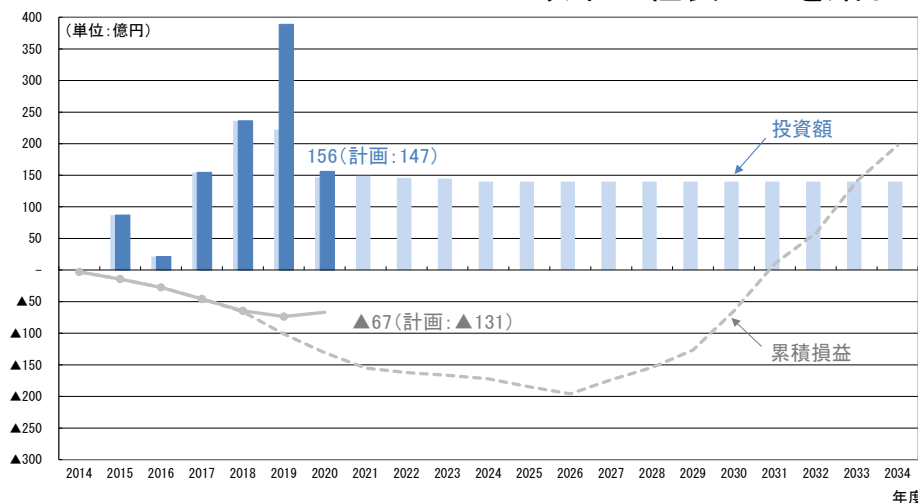
国土交通省

株式会社海外交通・都市開発事業支援機構

- 改革工程表2018(平成30年12月20日経済財政諮問会議決定)を踏まえ、2019年4月に数値目標・計画を策定・公表しました。
- 本資料では、改革工程表2020(令和2年12月18日経済財政諮問会議決定)において、「各官民ファンド及び監督官庁は…前年度までに策定・公表された数値目標・計画と実績との乖離を検証し、乖離が認められる場合には改善目標・計画を策定・公表(5月まで)」することとされていることを踏まえ、2020年度末(2021年3月末)時点の実績に基づき、上記の数値目標・計画の進捗状況をフォローアップしました。

＜改革工程表2018を踏まえた投資計画と進捗状況＞

(単位:億円)



	2020.3末		2021.3末	
	計画	実績	計画	実績
投資額	222	389	147	156
累積損益	▲101	▲73	▲131	▲67

(参考)

- ・事業期間:株式会社海外交通・都市開発事業支援機構法では設置期限は規定されていないため、便宜的に設立以降20年間(2014年度～2034年度)の計画を策定。
- ・IRR:5.7%(2019年4月に策定・公表した投資計画の実行における値)
※設置法に設置期限が規定されていないため、2034年度の残存価値を算出し、試算。
- ・2021年3月末の累積損益については、決算見込値。

＜2020年度末時点の投資計画の進捗状況等＞

- 2020年度末の投資額は156億円、累積損益は▲67億円。
2019年4月に策定・公表した年度投資計画額(147億円)に対して9億円上回り、累積損益計画額(▲131億円)に対しては64億円上回った。
- 2019年度に実施した「株式会社海外交通・都市開発事業支援機構法附則第4条に基づく5年毎の検討結果」で示した方向性に沿って支援事業の案件発掘に取り組んだ一方、世界各国において新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、新規案件の進捗に遅れが見られた。
- 新型コロナウイルス感染症の世界的拡大に伴い、世界各国において感染拡大防止のため経済・社会活動や人の移動を制限せざるを得なくなり、既存投資案件の工事の遅延や中断、運営開始済の一部の案件を中心に売上・収入の減少が見受けられるが、現時点では、個別案件における追加支援の要請等には至っていない。また、財政悪化や投資リスク増大に伴う各国政府のインフラ整備計画の見直し及び民間企業の投資方針への影響が懸念されるが、中長期的には、持続的成長のためのインフラ整備の重要性に変わりはなく、新型コロナウイルス感染症を契機とした新しいニーズも取り込んで積極的に支援を行っていく方針。

改善計画策定の要否について

- 改革工程表2018を踏まえた投資計画の2020年度末の計画値について、投資額及び累積損益いずれも達成。
- 新型コロナウイルス感染症の拡大により、
 - ・ 足下、既存の投資案件については、建設中の案件では工事の遅延や中断に伴う工事費の増加、運営開始済の一部の案件を中心に売上・収入の減少が見受けられ、それらによる現地事業のキャッシュフロー低下等の影響は出ているものの、追加の支援等には至っていない。引き続き事業の進捗状況や収益性について注視し、一時的な資金繰りの支援や派遣している取締役を通じた経営参画・助言等、状況に応じて適切な措置を講じることを検討。
 - ・ 財政悪化や投資リスク増大による各国政府のインフラ整備計画の見直しや民間企業の投資方針への影響が懸念されるが、中長期的には、世界の持続的成長の実現に向けたインフラ整備の重要性には変わりはない。また、アフターコロナの時代においてはスマートシティやMaaSをはじめ、新たなインフラニーズも発生すると見込まれることから、機構は、交通・都市開発事業を支援するデジタル基盤整備等の幅広い分野の事業についても、他の公的機関とも協調しながら積極的に支援を行っていく。
- 以上のとおり、新型コロナウイルス感染症の拡大を契機とした新たなニーズも取り込んで支援を行う予定で、今後も投資計画額(約140億円)以上の出資を見込んでおり、現時点においては、中長期的にも投資計画の計画値の達成が見込まれるため、改善計画を策定する必要はないと考えている。

今後の展望

○ 機構の支援対象である海外交通・都市開発事業は、商業リスク、カントリーリスク、自然災害リスクといった海外事業全般に存在するリスクに加え、一般的に、長期の懐妊期間を要し、完工リスク、需要リスク、許認可リスク、パートナーリスク等の各種リスクが高いという特徴がある。また、事業期間が20～30年以上の超長期に渡る、整備に巨額の初期投資が必要で1件あたりの投資金額が大きくなる、相手国の外交政策の影響を受けやすい等の性格を有する案件も含まれる。

さらに、機構のポートフォリオを見ると、我が国事業者のニーズに応じて支援してきた結果、投資先に集中が見られる。機構が、持続可能な形で我が国事業者の支援を引き続き行うためには、リスクマネジメントの観点から投資先についてバランスを改善するための取組を行うほか、管理案件の増加・多様化に伴うリスク管理体制の見直しやガバナンスの強化が必要である。

○ また、アジア太平洋地域を中心とした本邦企業の海外展開需要をしっかりと捉え支援することは、海外の成長を取り込むことにより我が国経済の持続的な成長に寄与するほか、「自由で開かれたインド太平洋の実現」(FOIP)等の外交政策や対外経済政策にも重要な役割を果たしうるものである。

さらに、現地ニーズに合致した開発モデルの協創や現地企業との協業強化等を通じ、アフターコロナの時代におけるスマートシティやMaaS等の新たなインフラ整備ニーズに機構が支援を行うことにより対象国の抱える課題の解決や持続的な経済成長にも貢献しうるものであり、機構の支援が有する政策的意義は一層大きくなっていると認識。これに応えるため、多様なニーズに即した案件形成のための要員体制を確保するほか、十分な政策的意義の認められるブラウンフィールド案件等への積極的出資、派遣している取締役を通じた経営参画による出資先事業の価値向上等により、リスク等に見合ったリターンを確保し、収益力の強化を図る必要がある。

(参考資料)

1. ポートフォリオの基本情報 ①

●投資の概要(2021年3月末時点)

投資金額・件数(ファンドの残存しているもの)

出資件数	27 件
出資残高(支援決定ベース)	1,573.0億円
出資残高(実投資ベース)	1,026.6億円
融資残高(支援決定ベース)	1.5億円
融資残高(実投資ベース)	1.2億円

投資金額・件数(累積)

累計出資件数	27 件
累計出資残高(支援決定ベース)	1,573.0億円
累計出資残高(実投資ベース)	1,026.6億円
一件あたりの出資額(支援決定ベース)	58.3 億円
融資残高(支援決定ベース)	27.0億円
融資残高(実投資ベース)	18.1億円

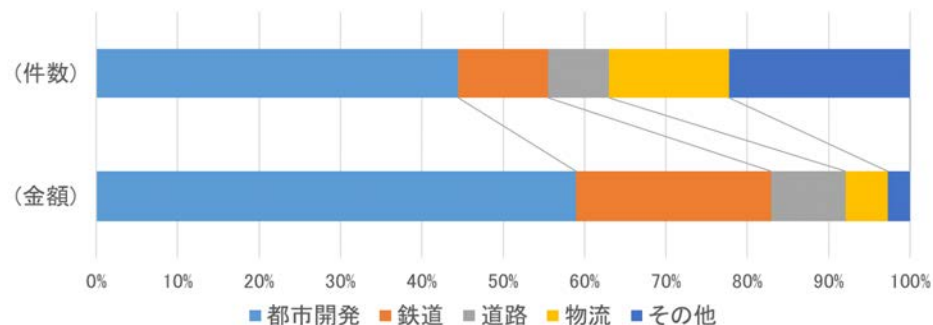
Exitによる回収額等<累積>

Exit件数	0 件
Exit案件への出資額(a)	0億円
Exitによる回収額(b)	0億円
回収率(b)/(a)	- 倍
平均Exit年数	- 年

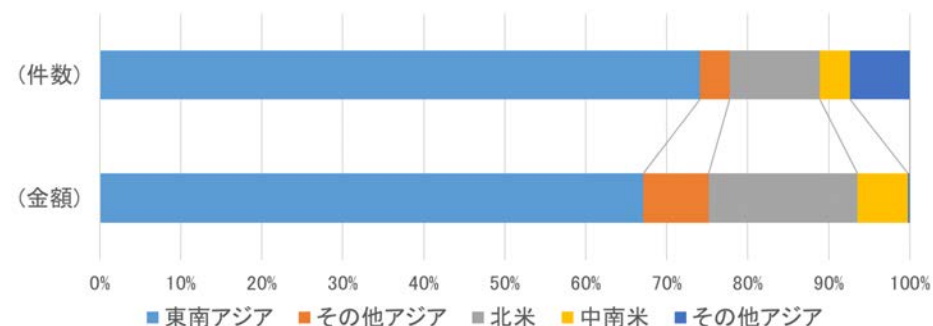
民間資金の誘発(呼び水)<累積>

誘発された民間投融資額	2,084.9億円
うち出資額	1,876.0億円
うち融資額	208.9億円

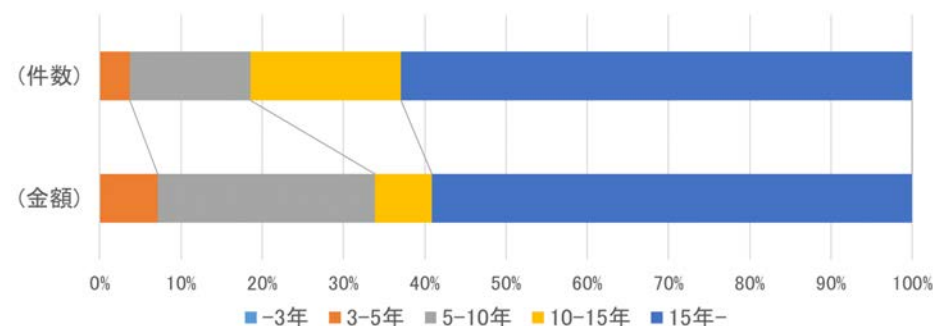
●出資残高の内訳(分野別)



●出資残高の内訳(地域別)



●出資残高の内訳(想定Exit年数別)



1. ポートフォリオの基本情報 ②

(株)海外交通・都市開発事業支援機構

●投資上位10先(支援決定金額ベース)の状況

<p>1 テキサス州高速鉄道開発事業 250/257億円</p> <p>テキサス州ダラス～ヒューストン間を結ぶ高速鉄道の開発</p> <p>2015年11月支援決定。本邦企業の海外高速鉄道市場への参画を後押しし、日本の高速鉄道技術の優位性を世界に示すモデルケースとなることを目指す。本事業は、第1段階(プロモーション)、第2段階(設計)、第3段階(建設・運営)の順に進行予定、現在は、第2段階(設計)。本事業には米国における各種許認可が必要など、2020年11月3日にRPA(高速鉄道に係る安全基準の特例)とEIS(環境影響評価)に係る最終決定が公告、同年12月3日に施行済。</p>	<p>6 ジャカルタ・メガクニンガン都市開発事業 50/65億円</p> <p>ジャカルタの中心地区における複合施設(住宅・商業施設)の開発・運営</p> <p>2017年12月支援決定。東急不動産とともに、ジャカルタ中心地区の約1haの敷地において、分譲住宅、賃貸住宅及び商業施設等の複合施設を開発・運営する事業。2019年1月より、分譲住宅部分の販売を開始。2020年より本体工事に着工し、2024年開業予定。開発、設計、施工、管理運営を一貫して本邦企業が主導する「オールジャパン」体制。日系メーカーの先進的な住宅設備機器を積極的に採用することを予定。</p>
<p>2 ジャイプル等既設有料道路運営事業 62/126億円</p> <p>インドにおける有料道路の管理・運営</p> <p>2017年12月支援決定。三菱商事、NEXCO東日本及びJEXWAYとともに5区間の有料道路事業を運営。本邦企業初となるインドにおける有料道路運営事業への本格参入を後押し。本邦道路事業会社による効率的な管理や利用者への質の高いサービス提供に関する提案等を実施中。本事業をきっかけとして、NEXCO東日本は現地法人を設立し、更なる事業展開に取組中。</p>	<p>7 ヤンキン都市開発事業 47/57億円</p> <p>ヤンゴン市ヤンキン地区における複合施設(ホテル・オフィス等)の開発・運営</p> <p>2020年3月支援決定。鹿島建設とともに、ヤンキン地区において、ホテル・オフィス等からなる複合施設を建設・運営する事業。2019年より鹿島建設が一部先行して着工開始している。日本の先端的な環境技術の活用や、企画、設計・施工、施設の運営・管理に亘る統合的な品質管理等を実施予定。本邦企業による同ミャンマー国公有地開発の先導モデルとなり、公有地における本邦企業の事業機会創出を目指す。本年2月に発生したクーデターの影響を受け、今後の対応について関係者と協議中。</p>
<p>3 ホーチミン・グランドパーク都市開発事業 112/112億円</p> <p>ホーチミン市東部における分譲住宅の大型開発</p> <p>2020年3月支援決定。三菱商事及び野村不動産とともに、ホーチミン市東部(9区)の約26haの敷地において、分譲集合住宅21棟(約10,000戸)、商業施設、公園等を整備・管理する事業。本邦企業にとって東南アジアにおける過去最大の取組であり、機構はその参画を後押し。2020年7月より予約販売開始。</p>	<p>8 ヤンゴン博物館跡地開発事業 46/56億円</p> <p>ヤンゴン中心部の博物館跡地における複合施設(ホテル・商業施設・オフィス)の開発・運営</p> <p>2017年7月支援決定。フジタ及び東京建物とともに、ヤンゴン中央駅北西1kmに位置する博物館跡地において、複合施設を建設・運営する事業。2018年着工。事業の開発から運営までを一貫して本邦企業が主導。日本式の質の高い設備・サービスの提供により、日本の都市開発ブランド力の向上と、本邦企業の東南アジア都市開発事業への参入促進を目指す。本年2月に発生したクーデターの影響を受け、今後の対応について関係者と協議中。</p>
<p>4 ブラジル都市鉄道整備・運営事業 81/99億円</p> <p>ブラジル国内における都市鉄道事業の整備・運営</p> <p>2015年12月支援決定。三井物産及び西日本旅客鉄道とともにリオデジャネイロ州近郊鉄道(8路線270km)等の都市鉄道を整備・運営中。我が国の鉄道運営に関するノウハウを活用し、技術者の派遣、現地技術者の人材育成等を通して、都市鉄道事業の安全・安定性の向上を図っており、リオデジャネイロ州近郊鉄道については、2019年度より、施設、車両、電機部門に加えて安全、運輸部門においても技術支援を開始。なお、サンパウロ地下鉄6号線については、2020年10月に事業権を譲渡した。</p>	<p>9 ジャカルタ・ガーデンシティ中心地区都市開発事業 51/50億円</p> <p>ジャカルタ郊外における商業施設等の整備・運営</p> <p>2017年5月支援決定。ジャカルタ中心部から東方約20kmにあるジャカルタ・ガーデン・シティにて、その中核となる商業施設を建設・運営する(敷地面積:約8.5ha、4階建て)。併せて、鉄道駅に接続するバスのロータリーを整備し、公共交通機関の利用促進を図る。イオンモールとともに出資を行い、本邦企業が施工し、2017年9月開業。現在は約20社の本邦企業のテナントが進出。</p>
<p>5 ジャカルタ中心地区複合商業施設等運営事業 83/81億円</p> <p>ジャカルタの中心地区における複合施設(ホテル・商業施設・オフィス)の管理・運営</p> <p>2019年5月支援決定。海外での複合施設等の管理・運営に初めて参入する阪急阪神不動産とともに、対象施設の管理・運営を実施中。2019年より対象施設と隣接するMRTの新駅と接続性向上のための整備計画を策定。公共交通利用を促進し、交通渋滞の著しいジャカルタの都市問題解消への貢献を目指す。また、MRT第2期(2024年以降開通予定)建設に合わせた地下街整備計画も進んでおり、当該分野における本邦企業の事業展開の拡大を目指す。</p>	<p>10 ヤンゴン複合都市開発事業 15/45億円</p> <p>ヤンゴン中央駅近傍における複合施設(ホテル・オフィス・サービスアパートメント等)の建設・運営</p> <p>2016年7月支援決定。三菱商事及び三菱地所とともに、ヤンゴン中央駅近傍の一等地(敷地面積:4ha)にて、ランドマークとなる複合施設(延床面積:22ha)の建設・運営を行う。2016年度着工。ノウハウの移転等を通じ、現地の人材育成を行い、日本の都市開発のブランド力の向上と、本邦企業の東南アジア都市開発事業への参入促進を目指す。本年2月に発生したクーデターの影響を受け、今後の対応について関係者と協議中。</p>

(注1) 2021年3月末時点の計数。「投資額」の欄の右の計数は支援決定金額、左の計数は実出資額。なお、支援決定金額及び実出資額については、支援決定時及び出資時それぞれにおける為替レートにて円表示しているため、一致しない場合があるが、現地通貨の支援決定金額の範囲内。

(注2) 上記の10先で機構全体の支援決定金額の60%を占める。

2. 2020年度の新規投資案件・Exit案件

(株)海外交通・都市開発事業支援機構

- ・ 2020年度における新規投資案件は2件／401.6億円(支援決定ベース)。

新規投資				
共同出資者	事業の概要	政策的必要性	期待される政策効果	出資額
米国 テキサス高速鉄道事業				
-	ダラスとヒューストン間を高速鉄道により、約90分で結ぶプロジェクト。	本事業は、日本の新幹線システムの採用を予定しており、日米インフラ協力の象徴的なプロジェクトとなるものであることから、積極的な支援を行う必要がある。	本事業の実現に不可欠な特例技術の承認や環境影響評価のプロセスに重要な進展が見られることなどから、本出資により、これを更に後押しする。	29.4億円

(注1) 出資額については支援決定ベース。

(注2) 公表前の1案件については未掲載。

- ・ 2020年度におけるExit案件はなし。

エコシステムへの貢献

- セミナー開催による民間企業の海外進出機会の創出
2020年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により開催できなかったものの、参加者150名規模の海外インフラセミナーを設立以来5回実施。内外政府関係者、学識者、インフラ分野の企業リーダー等を招聘し講演することにより、民間企業へ海外市況の情報提供やネットワーキングを通じ新たな海外展開の機会を創出。
- ネットワーク構築による案件発掘や民間企業の海外展開の促進
2020年度には、アジア有数の財閥たるシナルマス・グループの一員でインドネシア最大手不動産デベロッパーであるシナルマスランドとともに、インフラ案件の共同開発・形成を推進するためのプラットフォームを構築。また、海外の政府機関や有力企業等と累計15件の協力覚書の締結を通じ、グローバルネットワークを構築。さらに、初の地方自治体との協力覚書を締結し、地方企業の事業機会の発掘に繋がる体制を構築。これらにより、案件発掘、民間企業の参入環境整備、企業マッチングを行い、民間企業の更なる海外展開を促進。
- 海外事業経営者の育成
これまで27件の支援決定事業に対し、民間企業のべ51社の海外事業参入を促進。支援決定した27案件の支援対象企業に対し、民間企業37社から取締役等人材の派遣が行われており、海外事業経営者育成に貢献。
- 海外投資業務人材の育成
投資業務経験が浅い民間企業からの出向者及びプロパー社員をこれまで54名を受入れ、各人1年以上に亘り海外投資業務の実務を通じて人材を育成。出向者の多くは民間企業へ復職後、海外事業関連部門等に従事。これにより民間企業の更なる海外展開を促進。

その他の政策目的の達成状況

- 環境・社会への貢献(都市開発事業、米国代替ジェット燃料事業)
 - ・日本の技術・ノウハウ(屋上緑化やエネルギー効率の高い設備、自然空調等)を活用した環境共生型都市開発事業により事業当該国の環境負荷低減、人々の生活水準向上等に貢献。
 - ・廃棄物原料の代替ジェット燃料供給・運搬事業による温暖化ガス削減に貢献。
- ASEANにおける高品質なコールドチェーン物流の構築を支援(馬国 コールドチェーン物流運営事業、越国 コールドチェーン支援事業)
 - ・日本の優れた技術・ノウハウを活かし、ASEAN地域を中心としたコールドチェーン物流網の構築を支援、また、ハラル食品の取扱ノウハウの習得による本邦企業の更なる海外拡大展開を後押し。

4. ファンドの諸経費の状況

(株)海外交通・都市開発事業支援機構

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	累積 (注3)
人件費	626.4	702.5	780.5	853.9	896.4	4,534.4
調査費・業務旅費等	248.6	502.0	607.1	378.6	193.6	2,140.1
家賃・水道光熱費等	107.6	138.5	138.6	145.8	155.6	810.2
租税公課	99.7	199.6	314.6	531.6	704.9	1,952.2
その他 (注2)	205.2	214.3	266.3	250.2	257.0	1,475.8
合計 (a)	1,287.5	1,756.9	2,107.2	2,160.1	2,207.5	10,912.7
総資産額 (b)	22,442.6	41,547.7	55,331.7	88,770.2	153,059.2	
経費・総資産額比率 (a/b)	5.7%	4.2%	3.8%	2.4%	1.4%	
出資残高 (実投資ベース) (c)	10,910.1	25,797.0	48,465.5	85,337.5	107,567.8	
経費・出資残高比率 (a/c)	11.8%	6.8%	4.3%	2.5%	2.1%	
【参考】						
支援決定金額 (d) (注4)	8,790	29,720	32,080	34,880	40,160	157,300
経費・支援決定金額比率 (a/d)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
支援決定件数 (e) (注4)	3	5	12	10	2	35
経費・支援決定件数比率 (a/e)	429.2	351.4	175.6	216.0	1103.8	311.8
役員数 (単位:人)	8	8	8	8	9	
従業員数 (単位:人)	39	47	49	57	57	

(注1) 2019年度までは実績、2020年度は実績見込み値。

(注2) 「その他」には、通信費、顧問弁護士への報酬、事務用品費、消耗品費、減価償却費等が含まれる。

(注3) 累積額は、機構設立時点の平成26年度からの値。

(注4) 支援決定金額、支援決定件数には融資案件を含まない。